

「自衛隊明記」で9条死文化

安倍改憲ノーが国民の声

「憲法改正は、必ずや私自身の手で成し遂げたい」。安倍首相は昨年未、改めて改憲へ執念を見せました。

首相が執念

「桜」疑惑こそ議論を

自民党も首相の改憲メッセージDVDを作成、活用するなど躍起になっています。

しかし、世論は「安倍政権下での改憲NO」です。共同通信の世論調査では、安倍

政権下での改憲に「反対」が前回調査比で5ポイントも増え、過半数を超えました。

国会で議論すべきなのは改憲ではなく、首相が説明から逃げ回る「桜」疑惑であり、切実な暮らしの問題です。

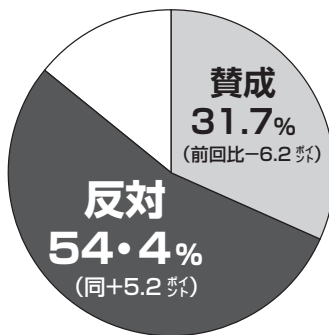
4国会連続で自民案提示できず

自民党改憲案の提示は、昨年まで4国会連続でできませんでした。

首相が主張する憲法9条への自衛隊の明記は、9条の戦

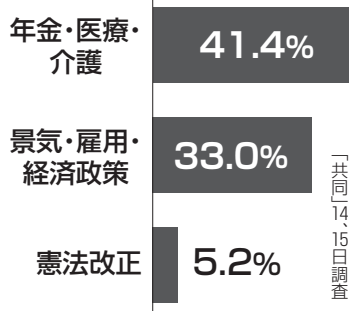
力不保持・交戦権否認の規定が死文化してしまいます。制約なく海外での武力行使が可能になるもので、絶対に許せません。

安倍政権下での改憲



「共同」12月14、15日調査
(前回は11月23、24日調査)

安倍政権が優先して取り組むべき課題



自衛隊の中東派兵

米要請に国会審議経ず

政府は昨年暮れ、中東への自衛隊派兵を閣議決定しました。国会審議も経ないまま、トランプ米政権の要請にこた

は閣議決定を撤回を定

えるもの。国会承認は必要とされておらず、歯止めない派兵拡大につながる恐れがあります。共産党は撤回を求めます。

自民・秋元衆院議員 逮捕

カジノ誘致で収賄容疑



内閣府副大臣 秋元司

カジノをめぐり贈収賄で逮捕された秋元司容疑者(右)と紺野昌彦容疑者(2018年10月に投稿された紺野容疑者のインスタグラムより)

自・維5議員聴取

利権の闇 国会で徹底解明を

カジノ誘致をめぐり中国企業から現金など370万円相当の賄賂を受け取ったとして、東京地検は昨年12月25日、カジノ担当の内閣府元副大臣の秋元司衆院議員(自民党離党)を収賄容疑で逮捕。同地検はまた自民4人、維新1人の各衆院議員を任意で事情聴取した模様です。

解禁は白紙に戻せ

今回の汚職は、日本をマカオに次ぐ「世界第2のカジノ市場」に仕立てようという海外カジノ企業の動きと結びついたものです。カジノ利権の深い闇を国会審議で徹底的に暴き出すとともに、カジノ解禁は白紙に戻して一から議論し直すべきです。

日本共産党